

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス・ホールディングス
【英訳名】	Mr Max Holdings Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 村上 和博
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 村上 和博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
営業収益	(百万円)	60,401	60,793	118,744
経常利益	(百万円)	1,445	1,245	2,705
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,433	791	2,249
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,464	745	2,209
純資産額	(百万円)	23,296	24,157	24,042
総資産額	(百万円)	79,670	81,814	80,130
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	43.18	23.85	67.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.2	29.5	30.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,118	1,192	2,845
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	4,606	1,084	5,804
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	3,819	112	3,405
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	1,595	1,931	1,711

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.92	10.94

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 営業収益は、売上高と営業収入を合計したものです。

5. 第71期第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行っており、第70期第2四半期連結累計期間及び第70期については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、以下の経営成績に関する説明については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおり、組替後の前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の数値を用いて比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

「世界中のお客様の普通の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社グループは、「価値ある安さ」をお客様に提供するべく、普通の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化しております。

当第2四半期連結累計期間は、圧倒的な安さにこだわった商品群「Power Price」や、10月の消費税増税前のまとめ買いキャンペーンなどがお客様から支持され、既存店売上高は前年同期比101.5%と好調に推移しました。

商品部門別の売上高では、消費税増税前の駆込み需要を取り込んだ冷蔵庫や洗濯機などが好調な家電部門が売上を大きく伸ばしたほか、菓子や加工食品などが好調な食品部門が売上を伸ばしました。

また、6月に改装した福岡県の本城店は売上を大きく伸ばしております。

全店売上高は、7月の天候不順や契約満了による1店舗の閉鎖があったものの、既存店の好調に支えられ、前年同期比100.7%と堅調に推移し、同連結累計期間の営業収益（売上高＋営業収入）は607億93百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

一方、コスト面においては、キャッシュレス決済比率の上昇により販売手数料が増加するなどし、販売費及び一般管理費は、136億39百万円（前年同期比0.6%増）となりました。これらの結果、営業利益は13億64百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益は12億45百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に法人税等調整額をマイナス3億19百万円計上したことなどの反動により、7億91百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億84百万円増加し、818億14百万円となりました。これは主として、売掛金の増加8億33百万円などによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ15億69百万円増加し、576億56百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加12億97百万円などによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加し、241億57百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1億60百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は19億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億20百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11億92百万円(前年同四半期は11億18百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益11億77百万円、仕入債務の増加3億35百万円、売上債権の増加8億61百万円、法人税等の支払額4億90百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億84百万円(前年同四半期は46億6百万円の使用)となりました。これは主として、差入敷金及び保証金の差入による支出8億80百万円、有形固定資産の取得による支出3億15百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1億12百万円(前年同四半期は38億19百万円の獲得)となりました。これは主として、長期借入れによる収入50億円、長期借入金の返済による支出45億84百万円、配当金の支払額6億29百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,611,134	39,611,134	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,611,134	39,611,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	39,611,134	-	10,229	-	7,974

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,435.5	19.39
有限会社 Waiz Holdings	福岡市東区松田一丁目5番7号	2,578.3	7.77
ミスターマックス取引先持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	2,241.2	6.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,077.0	6.26
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,590.0	4.79
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,414.2	4.26
MrMaxHD 社員持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,249.6	3.76
平野 能章	東京都港区	1,075.5	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,033.5	3.11
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	801.2	2.41
計	-	20,496.3	61.74

- (注) 1. 提出会社は自己株式6,415.7千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるSMB C日興証券株式会社が2019年4月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント 株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	株式 1,712.8	4.32
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 24.2	0.06

3. 2018年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、サウスダコタ トラスト カンパニー エルエルシーが2015年12月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サウスダコタ トラスト カンパニー エルエルシー	アメリカ合衆国サウスダコタ州 ジオックスフォールズサウスフィリップ スアヴェニュー201 スイート200	株式 6,435.5	19.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,415,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,071,200	330,712	-
単元未満株式	普通株式 124,234	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,611,134	-	-
総株主の議決権	-	330,712	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,500株(議決権の数35個)含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミスターマックス・ホールディングス	福岡市東区松田一丁目5番7号	6,415,700	-	6,415,700	16.20
計	-	6,415,700	-	6,415,700	16.20

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711	1,931
売掛金	2,173	3,007
商品	9,913	10,066
貯蔵品	52	47
その他	1,375	1,396
流動資産合計	15,225	16,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,976	14,788
土地	31,093	31,093
その他(純額)	4,530	4,225
有形固定資産合計	50,600	50,107
無形固定資産	684	906
投資その他の資産		
その他	13,619	14,351
投資その他の資産合計	13,619	14,351
固定資産合計	64,904	65,365
資産合計	80,130	81,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,330	8,628
電子記録債務	7,005	6,095
短期借入金	350	1,000
1年内返済予定の長期借入金	8,490	8,525
未払法人税等	568	362
資産除去債務	56	6
賞与引当金	645	501
店舗閉鎖損失引当金	104	85
その他	4,531	4,765
流動負債合計	29,084	29,969
固定負債		
長期借入金	19,181	19,561
退職給付に係る負債	1,025	1,024
資産除去債務	1,073	1,111
その他	5,722	5,989
固定負債合計	27,003	27,687
負債合計	56,087	57,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	7,980	7,980
利益剰余金	8,487	8,648
自己株式	2,601	2,601
株主資本合計	24,096	24,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	10
繰延ヘッジ損益	3	0
退職給付に係る調整累計額	94	88
その他の包括利益累計額合計	53	99
純資産合計	24,042	24,157
負債純資産合計	80,130	81,814

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	57,940	58,348
売上原価	45,351	45,789
売上総利益	12,589	12,559
営業収入		
不動産賃貸収入	1,923	1,915
その他の営業収入	537	528
営業収入合計	2,461	2,444
営業総利益	15,050	15,003
販売費及び一般管理費		
販売費	2,933	3,013
一般管理費	10,625	10,625
販売費及び一般管理費合計	13,558	13,639
営業利益	1,492	1,364
営業外収益		
受取利息	24	21
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5	-
その他	42	32
営業外収益合計	72	53
営業外費用		
支払利息	116	116
店舗閉鎖関連費用	-	43
その他	2	12
営業外費用合計	118	172
経常利益	1,445	1,245
特別利益		
補助金収入	-	5
受取保険金	90	-
訴訟関連受取金	87	-
テナント解約収入	10	-
資産除去債務戻入益	64	-
特別利益合計	252	5
特別損失		
災害による損失	64	-
固定資産除却損	20	46
投資有価証券評価損	-	28
テナント退店違約金	8	-
特別損失合計	93	74
税金等調整前四半期純利益	1,605	1,177
法人税、住民税及び事業税	492	311
法人税等調整額	319	73
法人税等合計	172	385
四半期純利益	1,433	791
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,433	791

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	1,433	791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	48
繰延ヘッジ損益	2	3
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	30	45
四半期包括利益	1,464	745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,464	745
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,605	1,177
減価償却費	1,116	1,124
賞与引当金の増減額(は減少)	148	144
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	1
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	5	19
システム開発中止に伴う引当金の増減(は減少)	42	-
受取利息及び受取配当金	29	27
支払利息	116	116
補助金収入	-	5
受取保険金	90	-
訴訟関連受取金	87	-
テナント解約収入	10	-
資産除去債務戻入益	64	-
災害損失	64	-
固定資産除却損	20	46
投資有価証券評価損益(は益)	-	28
売上債権の増減額(は増加)	991	861
たな卸資産の増減額(は増加)	863	148
仕入債務の増減額(は減少)	1,679	335
預り金の増減額(は減少)	244	415
その他	145	579
小計	2,188	1,784
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	108	110
補助金の受取額	-	5
災害損失の支払額	64	-
役員退職慰労金の支払額	-	2
法人税等の支払額	921	490
法人税等の還付額	17	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118	1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,626	315
無形固定資産の取得による支出	35	124
敷金及び保証金の差入による支出	93	880
敷金及び保証金の回収による収入	417	288
預り敷金及び保証金の受入による収入	36	143
預り敷金及び保証金の返還による支出	285	168
その他	19	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,606	1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	650
長期借入れによる収入	10,000	5,000
長期借入金の返済による支出	5,395	4,584
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	562	629
リース債務の返済による支出	222	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,819	112
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331	220
現金及び現金同等物の期首残高	1,264	1,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,595	1,931

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結会計期間の期首より、従来、「営業外収益」に表示してありました「受取手数料」及び「その他」に含めて表示してありました「雑収入」のうち、データ交換料及び入居テナントからのテナント手数料を「営業収入」の「その他の営業収入」に表示しております。

この変更は、2019年10月に実施される消費税増税や、商取引の電子化など経営環境の著しい変化に対応するべく、当社はシステム整備などの投資を進めており、取引先からのデータ交換料及びテナント手数料は単純なシステム利用の手数料という認識から、今後当社の営業活動に直接結びつくより付加価値の高い取引へと変化し、その取引の重要性がより高まるとの認識から、営業活動の実態を適切に表示するため変更を行なうものであります。

なお、この変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行なっており、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において独立掲記してありました「営業外収益」の「受取手数料」のうちデータ交換料及びテナント手数料以外のものは、金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結累計期間より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示してありました100百万円は、「営業収入」の「その他の営業収入」に97百万円、「営業外収益」の「その他」に2百万円として組替え、「その他」に含めて表示してありました「雑収入」は、「営業収入」の「その他の営業収入」に1百万円、「営業外収益」の「その他」に30百万円として組替えており、前第2四半期連結累計期間の「営業総利益」及び「営業利益」がそれぞれ98百万円増加し、「営業外収益」は同額減少しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

・販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
従業員給与手当	3,464百万円	3,510百万円
賞与引当金繰入額	571	501
退職給付費用	69	88
減価償却費	1,116	1,124
賃借料	2,419	2,350

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	1,595百万円	1,931百万円
現金及び現金同等物	1,595	1,931

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	564	17.0	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	630	19.0	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円18銭	23円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,433	791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,433	791
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,196	33,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社ミスターマックス・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛田 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス・ホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス・ホールディングス及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。